

地域計画

策定年月日	令和8年1月19日
更新年月日	()
目標年度	令和11年度
市町村名 (市町村コード)	伊勢市 (242039)
地域名 (地域内農業集落名)	西豊浜町 森区 ()

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	88.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	88.3 ha
② 田の面積	77.2 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	11.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	31.2 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	20.8 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

地区内の耕地面積のうち多くを中心経営体が耕作しており、年々集積率は増加している。 担い手が対象地区内で農地の引受けに協力的であるので、農地が遊休化しないように、担い手への農地集積・農地集約を進める必要がある。畠作物や施設園芸で営農する経営体もあり、農地利用の多様性と合理性を調整する必要がある。 農地の維持管理として出合作業を現在は、農地の所有者で行っているが、高齢であるなどの理由から出合に参加するのが難しくなってきており。そこで、作業を行える人員を確保する必要がある。また農地に関する管理費等の負担方法についても今後、協議していく必要がある。 【集積希望のある中心経営体と営農体系】 主穀中心経営:有限会社伊勢アグリ・トラスト、株式会社伊勢ファーム、ミニリバー株式会社
--

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・JAを窓口として、農地中間管理機構を介した賃貸借契約等により担い手への集積・集約化を進めていく。 ・森区の農地利用は、中心経営体が担う。 ・農地の集約化を進め作業効率を高めることにより、中心経営体への集積面積拡大を図る。 ・入作を希望する認定農業者や認定新規就農者については、JAや行政と連携して受入れを促進する。 ・主穀中心経営だけでなく、露地野菜・施設園芸等の畠作物の拡充と新規取り組みも視野に入れ、地域の農業生産高の向上を図る。 ・予定していた農地を急遽引き受けられなくなったなどの場合には、中心経営体が互いに、今後の引受けの意向面積を超えて、農地を追加的に引き受ける等により対応する。
--

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
JAを窓口として、農地中間管理機構を介した賃貸借契約等により担い手への集積・集約化を進めていく。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	64.7 %	将来の目標とする集積率	88.2 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手同士で借受担当エリアを調整し、行政やJAの助言を得て、農地の集約を進めていく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組			
担い手と協議した目標地図に基づいて、農地の集積・集約エリアに配慮した農地の集積・集約を推進する。行政やJAとも情報共有を図り、合理的な農地配分に心がける。			
担い手の農作業の効率化を図るために、貸し手農家の変更や農地の畦畔撤去に協力(同意)する。			
(2)農地中間管理機構の活用方法			
JAを窓口として、農地中間管理機構を介した賃貸借契約等により担い手への集積・集約化を進めていく。			
(3)基盤整備事業への取組			
畦畔撤去、パイプラインの老朽化による更新等の要望がある。			
(4)多様な経営体の確保・育成の取組			
地域内において、主穀中心経営だけでなく、露地野菜や施設園芸といった営農体系にて認定農業者となっている経営体もある。今後も、地域内の農地が適切に活用されていくように、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進する。			
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組			
希望がある農家には部分的な作業を、JAにおいて請け負っており、今後も希望に沿って請け負っていく。			

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④輸出	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨その他		

【選択した上記の取組内容】

- ①小動物や鳥害被害について被害調査を行い、関係機関の協力を得て対策を講じる。
- ②みどり戦略に沿った栽培方法等、新たな技術の取り入れを検討する。
- ③少ない人員で大きな面積を管理できるようなスマート農機の導入を推進する。
- ⑧露地野菜や施設園芸等の拡充・新規取り組みについて、農業者の意向を踏まえた事業推進を実施する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 11 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	A	米・麦・飼料作物	13.7 ha	ha	米・麦・飼料作物	19.0 ha	ha	A	
認農	B	米・麦・露地野菜	23.9 ha	ha	米・麦・露地野菜	28.0 ha	ha	B	
認農	C	米・麦・大豆・露地野菜	10.5 ha	ha	米・麦・大豆・露地野菜	20.0 ha	ha	C	
認農	D	施設園芸(花卉)	0.2 ha	ha	施設園芸(花卉)	0.2 ha	ha	D	
認農	E	施設園芸(花卉・野菜)	0.8 ha	ha	施設園芸(花卉・野菜)	0.8 ha	ha	E	
認農	F	露地野菜	1.4 ha	ha	露地野菜	2.0 ha	ha	F	
認農	G	施設園芸(いちご)	0.5 ha	ha	施設園芸(いちご)	0.5 ha	ha	G	
認農	H	施設園芸(花卉)	0.3 ha	ha	施設園芸(花卉)	0.3 ha	ha	H	
利用者	I	米・露地野菜	3.2 ha	ha	米・露地野菜	4.0 ha	ha	I	
利用者	J	米	0.6 ha	ha	米	0.6 ha	ha	J	
利用者	K	米・施設園芸(トマト)	2.1 ha	ha	米・施設園芸(トマト)	2.5 ha	ha	K	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	11経営体		57.1 ha	0 ha		77.9 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する
集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は
「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積
を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、
経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努め
てください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	伊勢農業協同組合	定植、農薬散布、収穫等	水稻、小麦、露地野菜等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)
-------------	---------------

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

